



神奈川労働局発表
令和2年11月11日

【照会先】

神奈川労働局職業安定部職業安定課
課長 松田 誠二
課長補佐 中島 章博
電話：045-650-2800

報道関係者 各位

「かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」を策定しました ～各界一体となって就職氷河期世代の方々への支援に取り組みます～

神奈川労働局と神奈川県は、就職氷河期世代の活躍の場を広げていくため、県内の経済団体や労働団体、地方自治体、関係団体等の参画のもと「かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、この度、就職氷河期世代の方々に対する支援策等を取りまとめた「かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」を策定いたしましたので、お知らせします。

記

○ かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画の概要

県内の社会気運の醸成を図るとともに、就職氷河期世代の方々のニーズに沿った支援を実施し、安定した雇用や多様な社会参加の実現のため、各界一体となった取り組みを推進していきます。

【計画期間】 令和2年11月11日から令和5年3月31日まで

【主な内容】

- (1) 不安定な就労状態にある方
相談体制の充実、就職支援や職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援、正社員への転換支援等の取組により、正規雇用者を3年間で21,600人増やすことを目指す。
- (2) 長期にわたり無業状態にある方
地域若者サポートステーションを中心に、ご本人やご家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労やその他の職業的自立につなげることを目指す。
- (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方
ご本人やご家族の希望に応じ、市町村における居場所の整備のほか、状態に合わせた支援を行うための多様な取組を推進し、社会とのより太いつながりが生まれることを目指す。

【参考資料】 かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画（別添）

かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画

1. 趣旨

いわゆる就職氷河期世代（概ね平成5年～平成16年に学校卒業期を迎えた世代¹を指す）は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には希望する就職が出来ず、今なお不本意ながら不安定な仕事に就いている方や、無業の状態にある方などがおり、社会を挙げて支援する必要がある。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）において、就職氷河期世代の活躍推進に向けた取組がとりまとめられ、「就職氷河期世代支援の推進に関する行動計画2019」（令和元年12月23日付け就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定。）が策定されたところである。

神奈川県においては、令和2年8月11日に県内の関係機関等を構成員とし、県内の就職氷河期世代支援策のとりまとめ、進捗管理等を統括することを目的とした「かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」（以下「かながわPF」という。）を設置したところである。

ついでには、かながわPFとして、就職氷河期世代に対する支援に効果的に取り組むため、「かながわ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」（以下「かながわPF計画」という。）を策定し、同計画に基づき、就職氷河期世代の方々のニーズに沿った支援を実施するとともに、県内の社会気運の醸成を図り、安定した雇用や多様な社会参加の実現のため、各界一体となった取組を推進していくこととする。

なお、現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を早期に収束させるとともに、社会経済の活動レベルを引き上げていくことが、社会全体での喫緊の課題である。こうした状況の中で、かながわPF計画で定めた各種施策については、それぞれの立場、状況に応じた支援を実施していくこととする。

2. 事業実施計画の期間

令和2年11月11日から令和5年3月31日まで

3. 主な対象者と県内の現状

就職氷河期世代の中には、①不安定な就労状態にある方、②長期にわたり無業状態にある方、③社会参加に向けた支援を必要とする方など、様々な課題に直面して

¹ 2020年4月1日時点において大卒で概ね38歳～49歳、高卒で34歳～45歳

いる方がいる。このため、対象者本人やその家族などに対して、個々の状況に応じた支援メニューの周知に積極的に取り組むとともに、個人のニーズに即した適切な支援を展開する必要がある。

(1) 不安定な就労状態にある方

正規雇用での就労を希望しながら、不本意ながら非正規雇用で働いている方（35歳～44歳）は、全国で541,700人程度、神奈川県内では39,000人程度と推計されている。²

(2) 長期にわたり無業状態にある方

長期にわたり無業状態にある方³（35歳～44歳）は、全国で391,660人程度、神奈川県内では26,952人程度と推計されている。²

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方

社会参加に向けた支援を必要とする方については、主にひきこもり状態にある方、生活困窮者、社会参加を希望する長期無業者など、就労支援だけでなく、福祉的な支援を必要としている方が想定される。

神奈川県福祉子どもみらい局が平成30年11月から平成31年1月に「ひきこもりの現状と支援に関する調査」を実施した。回答があった相談機関で、ひきこもりに関する相談は2,044件の実績があり、そのうち40歳代から64歳までの方が3割であった。⁴

4. かながわPF計画における取組に係る目標、KPI及び各構成員の役割

(1) 不安定な就労状態にある方に対する支援

【目標】 正規雇用者数 21,600人

国の就職氷河期世代支援プログラムにおいて、35歳から44歳の人口・就業構造から就職氷河期世代である支援対象者を100万人程度と見込み、3年間の取組で同世代の正規雇用者を30万人増やすこととされている。この30万人という目標を神奈川県内の不安定な就労状態にある者（39,000人※1）の全国（541,700人※1）構成比（7.2%）から割り戻し算出した。

$39,000 \text{人} / 541,700 \text{人} \div 7.2\% \Rightarrow 300,000 \text{人} \times 7.2\% = 21,600 \text{人}$

² ※1（出典） 総務省「就業構造基本統計調査(2017)」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・就業能力開発の現状③」

³ 無業者のうち求職活動をしていない方で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事を行っていない方

⁴ 神奈川県HP「ひきこもりの現状と支援に関する調査」の結果についてより

【KPI】⁵

- ・ハローワークによる就職氷河期世代の正社員就職件数 8,860 件⁶
- ・就職氷河期世代活躍応援パッケージによる正規雇用就職者数 780 件
- ・ハロートレーニング(公的職業訓練)の修了後3ヶ月後の就職件数 7,550 件⁷
- ・各種助成金による正社員転換件数 6,240 件⁸

【主な取組み】

(相談体制の充実)

- ① 横浜わかものハローワーク、相模大野職業相談コーナー(ハローワーク相模原)に「就職氷河期世代専門窓口(通称)」を設置し、支援対象者個々の実情に応じ、専門担当者で構成するチーム支援によるマッチングの促進及び職場定着を図る。

また、専門窓口を設置していないハローワークにおいても、一人ひとりの課題に応じて、きめ細かい就職支援を実施する。

【労働局】

- ② 総合就職支援施設として、かながわ若者就職支援センター(ジョブカフェ)、シニア・ジョブスタイル・かながわ、横浜市就職サポートセンター、横浜市就職氷河期世代就職支援事務局、キャリアサポートかわさき、及び相模原市総合就職支援センター等において、キャリアコンサルタント等を配置し、支援対象者のニーズに応じた個別相談を実施する。

【労働局、県、市】

- ③ 支援対象者のうち、出産、子育て等の様々な状況にある女性の就職をサポートするため、マザーズハローワーク(労働局)やかながわ女性キャリアカウンセリング相談室(県)等において個別相談を実施する。

【労働局、県】

(職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援)

支援対象者のニーズに応じ、安定就労に有効な職業能力等を習得するため、ハロートレーニング(公的職業訓練)へのあっせんを行う。また、訓練コース

⁵ KPIとは重要業績評価指標(Key Performance Indicator)の略称。

目標達成度合いを測る補助指標のこと。

⁶ 実績については、ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついた35歳から54歳までの不安定就労者・無業者及び各自治体の事業での正社員就職者数により把握する。

⁷ ハロートレーニング(公的職業訓練)の修了後3ヶ月後の就職件数は、ハロートレーニング修了者全体での目標。

⁸ 労働局の特定求職者雇用開発助成金(就職氷河期世代安定雇用実現コース)やキャリアアップ助成金活用による正社員転換数により把握する。

の設定に当たっては、地域のニーズを踏まえて設定するとともに、安定就労に資する内容とするよう配慮する。

【労働局、県、市、高齢・障害・求職者支援機構】

(就職、正社員への転換支援)

- ① 支援対象者に対するマッチングイベント（企業の説明会、就職面接会、職場見学会・体験会、セミナー等）を協働で開催する。

【労働局、県、市】

- ② トライアル雇用助成金や特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）、キャリアアップ助成金等の周知に努め、就職氷河期世代の正社員就職及び正社員転換を促進する。

【経済団体、労働局、県、市】

- ③ 就職氷河期世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場体験・実習等の機会確保、就職面接会等のマッチング機会の提供に取り組む。

【経済団体、労働団体、労働局、県】

(2) 長期にわたり無業の状態にある方に対する支援

【目標】 地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）を中心に、ご本人やご家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労やその他の職業的自立支援につなげることを目指す。

【K P I】

- ・サポステによる相談件数 61,300 件⁹

【参考】

- ・サポステの支援により就労や公的職業訓練へのあっせんなど、職業的自立につながった件数 2,040 件

【主な取組】

(相談支援)

- ・サポステの支援対象年齢をこれまでの 39 歳までから、49 歳までに拡大・機能強化を図り、カウンセリング、セミナーの実施等による就職氷河期世代の無業者に対する相談体制を整備する。

【労働局、県、市】

⁹ サポステによる相談件数や職業的自立につながった件数は、サポステ支援対象者全年齢層での目標。

- ・労働局：相談支援、職場体験・就職支援、定着・ステップアップ事業
- ・県、市：心理専門職による心理相談、研修事業（基礎能力習得研修、グループワーク、家族セミナー）、就労体験・ボランティア体験、交流スペース確保

(関係機関へのアウトリーチ)

サポステの支援対象者の把握・働きかけのため、生活困窮者自立支援窓口や福祉事務所、ひきこもり地域支援センター等の福祉機関等へのアウトリーチ型支援（出張支援）を協働して実施する。 【労働局、県、市】

(職場体験の機会の確保)

職場定着を図るためサポステで提供する職場体験・実習等の受入れ先の確保を図る。 【経済団体、労働局、県、市】

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方に対する支援

【目標】 ご本人やご家族の希望に応じ、市町村における居場所の整備の他、状態に合わせた支援を行うための多様な取組を推進し、社会とのより太いつながりが生まれることを目指す。

【K P I】 市町村におけるひきこもり相談窓口の支援体制の充実のため、県内全体のひきこもり相談窓口の明確化を図り、支援対象者に必要な支援が届けられるよう周知広報を行う。

【主な取組】

- ・地域における既存の協議会等を活用するなど、市町村プラットフォーム（以下「市町村PF」という。）の設置を促進し、福祉機関と就労支援機関の連携を図り、就職氷河期世代の活躍支援を強化する。 【県・市】
- ・就労に不安がある方を対象に、就労準備支援事業による生活のリズムの改善等の支援や居場所作り等を支援する。 【県】
- ・県自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置し、町村の方に対するアウトリーチ支援を充実させる。 【県】
- ・時間外の対応の検討等、相談機関へのアクセスの向上に取り組む。 【県、市】

- ・ひきこもり支援に関する相談窓口の明確化や広報を促す関わり等、ひきこもり相談を適切な支援へつなげる市町村体制の形成・拡充を促進する。 【県、市】
- ・全県の生活困窮者自立支援制度に携わる支援員を対象に資質向上のための研修を実施する。 【県】
- ・県内における生活困窮者自立支援の効果的な取組を促進するため、各地域の実施状況を把握し、効果的な取組事例等の紹介、地域間ネットワークの構築などを行う。 【県】
- ・認定就労訓練事業所を新規開拓し、利用者と事業所のマッチングを行う。 【県】
- ・多様な社会参加の場や居場所等の確保を進め、更なる周知を行う。 【県、市】
- ・包括的支援体制の構築に向け、相談支援包括化に関するニーズや課題、体制の構想等を聴取し、好事例の情報提供等の実施に向けて支援する。 【県、市】
- ・市町村P Fにおける好事例や課題等を収集し、かながわP F内で共有し、ひきこもり支援や課題の解決に向けた全県的な波及を図るための必要な検討を行うとともに市町村P Fに還元する。また、市町村P Fの設置に向けて、市町村に働きかけていく。 【労働局、県】

(4) 社会気運の醸成に向けた取組

- ① 就職氷河期世代に対する支援が効果的に実施できるよう、正社員転換に向けた働きかけや限定求人・歓迎求人の開拓・確保、行政支援策等の周知、事業主向けセミナー、就職面接会等への積極的な参加の勧奨の実施など、事業主に向けた各種支援策の積極的な働きかけ、周知広報を行う。

また、支援対象者ごとの各種支援策や就職氷河期世代の安定就職、社会参加に向けて社会全体で支援するメッセージを本人・家族・各種関係者に届けるため、SNS、イベント開催等の機会を活用した積極的な周知・広報を実施する。

【全構成員】

- ② 県内の自治体における就職氷河期世代支援のための取組事例について情報収集を行い、効果的な活用について検討する。 【労働局、県、市】

5. 民間事業者のノウハウを活用した支援（委託事業）

【労働局】

民間事業者のノウハウを活かして、以下の取組を適宜実施する。

- ・企業説明会や就職面接会の開催等、地域の実績に応じた就職氷河期世代への雇用

支援

- ・能力開発施設、支援機関、採用企業等へのメディアツアーの開催
- ・就職氷河期世代支援に係る各種事業の周知及び気運の醸成に係る広報
- ・上記の他、かながわPFにおいて企画・立案した地域の実情に応じた取組

6. 地域就職氷河期世代支援加速化交付金の事業との関係

県内における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、県内の関係機関等と連携した支援の取組を加速させるため、「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用した事業も併せて実施する。なお、神奈川県又は県内市町村が活用する「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」の事業内容については、別紙「地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧」のとおりとする。

7. かながわPF計画の推進体制・進捗管理の方法

上記4で定めたかながわPF計画の目標やKPIの進捗管理をかながわPF事務局で行い、かながわPF会議において公表する。なお、進捗管理の状況等により、必要に応じて、かながわPF計画の内容を見直すことができるものとする。

8. 市町村PFとの連携

かながわPFは、地域レベルの市町村PFで取り組んでいる支援の状況や好事例の共有を図るなど、双方緊密な連携を図ることとする。

【別紙】

地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧

(令和2年11月11日現在)

No	実施主体	事業名	事業の概要	計画期間
1	神奈川県	【神奈川県】就職氷河期世代活躍応援パッケージ	県内の就職氷河期世代を対象とした求人を開拓し、正社員求人限定の合同就職面接会を開催し、正規雇用としての就職を支援する。	令和2年度～令和4年度
2	藤沢市	【藤沢市】就職氷河期世代活躍応援パッケージ（就職氷河期世代向けセミナー）	就職氷河期世代を対象とした、支援対象者の状況に応じた就労支援セミナーを開催するとともに、参加者に対して個別就労相談（キャリアカウンセリング）を行う。	令和2年度～令和4年度
3	藤沢市	ユースサポート・ユースワークふじさわ	ニート・引きこもり等の自立・就労に困難を有する就職氷河期世代の方が主体的に就職活動に取り組むことができるよう対象年齢を44歳まで拡充し、就労準備セミナーやパソコン講座、ボランティア体験、就労体験、定着支援、家族応援セミナー等を行う。	令和2年度～令和4年度
4	横浜市 （経済局）	【横浜市】就職氷河期世代活躍応援パッケージ（不本意非正規（全般）支援）	正規雇用を希望していながら非正規雇用として働いている方を対象として、就職に関する総合案内窓口を設け、個別相談や就職支援研修、合同就職面接会の開催等により、就職相談から就職後の定着支援まで一貫した伴走型支援を実施する。	令和2年度～令和4年度
5	横浜市 （政策局）	【横浜市】就職氷河期世代活躍応援パッケージ（不本意非正規（シングル女性）支援）	非正規雇用として働いているシングル女性を対象にアンケート調査や地域企業への採用ニーズ調査を行い、正規雇用の障壁となっている点の洗い出しを行い、女性へ有効な講座等のプログラムを開発する。2年目からプログラムを実施し、対象者への具体的な支援を行う。	令和2年度～令和4年度
6	横浜市 （こども青少年局）	【横浜市】就職氷河期世代活躍応援パッケージ（長期無業者支援）	長期にわたり無業の状態にある就職氷河期世代の者の就職意欲の向上及び就労に資する能力伸長のため、①パソコンスキル習得講座、②定期的な面談、③受講後の進路調整を一体的に実施する。	令和2年度～令和4年度
7	川崎市	【川崎市】就職氷河期世代活躍応援パッケージ	支援対象者の掘り起こしを図るための積極的な広報と正社員に向けた短期集中セミナーを実施し、就職氷河期世代の正社員化を図る。	令和2年度～令和4年度

※事業の追加・修正等があった場合は、適宜、差し替えを行うこととする。